

緊急提言 ◎ 電気料金高騰！ 非常事態にどう対策するか

あかりみらい代表取締役

越智 文雄



は、中小企業、製造業、一次産業、基礎素材産業まで社会経済全体が大変な困難に見舞われていることを認識しなくてはならない。

ロシアのウクライナ侵

全国7社の電力会社は6月1日、大幅な電気料金の改定を実施する。ただしこれは低圧の一般家庭用が対象であり、政府の査定と圧縮があった結果の数字である。

実は日本経済の非常事態となる高圧自由化料金は、昨年の単価に比べて80%から125%もの、とんでもない値上げがすでに4月から始まっている。生活困窮者や母子家庭、高齢者世帯などへの対策をどうするのかわ

は自治体の入札に参加する意向がある。

今まで役場の論理で手掛けられなかった公共施設の100パーセントLED化を短期間でやることで、今回の値上げの相当部分をカバーすることができ。AI技術の進歩で空調の制御によって、30%から70%の省エネを実現している制御システムも登場している。

電気料金の値上げは一方で、カーボンニュートラルにとっては大きなインベーションのチャンスでもある。

例えば太陽光発電と蓄電池を組み合わせて自家消費するシステムが、今までの電力料金15円の

単価では投資回収に30年以上かかってしまい省エネ投資としては成り立たなかったとして、今回電力料金が30円になったとすると、投資回収は15年で充分省エネ投資の価値があるシステムとなる。

ここで大事なことは、「自家消費」ということである。現在、総合単価で50円から60円にもなる電気料金を自家発電の太陽光で10円で発電できた

対策になるのである。そして今、政府はカーボンニュートラルの150兆円市場に向けてあらゆる推進対策を打ち出している。自治体ではカーボンニュートラル事業に対する交付金制度も充実させており、これに防災

のレジリエンス事業への補助金を組み合わせると自治体予算を使わずに省エネの取り組みが可能となる場合もある。民間においても、環境省や経済産業省の補助金や自治体独自の補助金もある。ただし補助金の申請認可の面倒さとその認可になるまでの時間を考えると、ささ省エネ投資を売行してその半年分、1年分の電気料金を削減する方が、メリットがあると

とすると、その差額は40円から50円になる。固定価格買い取り制度（FIT）で電力会社から売れるよりもはるかに大きなメリットが生じるのである。今までの電気料金ではメリットがなかった対策が、あるクロスボイントを超えると投資可能な

面でのレジリエンス事業への補助金を組み合わせると自治体予算を使わずに省エネの取り組みが可能となる場合もある。民間においても、環境省や経済産業省の補助金や自治体独自の補助金もある。ただし補助金の申請認可の面倒さとその認可になるまでの時間を考えると、ささ省エネ投資を売行してその半年分、1年分の電気料金を削減する方が、メリットがあると

省エネ投資にはいろいろな方策があるが、何よりも最も効果的はつきりして今すぐ手がけることができるのは照明のLED化である。全ての照明を一気にLED化するだけで大きな電気料金の削減が生まれ、カーボンニュートラルの実績がついてくるのである。

考えられる。電気料金が倍になったということは、もう補助金がなくても2分の1補助金並みの省エネ効果が生まれているといつてもいい。

もう一つ大事なことは時間の感覚で、今すぐ手掛けることができる方策を1年後に持ち越すことで削減される電気料金がまるまる1年無駄になる。しかも倍の電気料金を毎月払い続けるのである。やれる方策を行わないことが罪である。